

財務省告示第五十八号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第七條第三項の規定に基づき、平
 成十八年一月三十日に発行した利付国債の発行条
 件等を次のとおり告示する。
 平成十八年二月九日

財務大臣 谷垣 禎一

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
名称及び記 号	発行の根拠 法律及びそ の条項	振替法の適 用等	発行方法	発行額	払込金額	最低額面金	振替単位	発行価格	発行日
利付国庫債券（五年）（第五十二 回）	財政融資資金特別会計法（昭和 二十六年法律第一百一号）第十一 条第一項	社債等の振替に関する法律（平 成十三年法律第七十五号）以下 「振替法」という。）の規定の適 用を受けるものとし、その振替 機関は日本銀行とする。	日本郵政公社法（平成十四年法 律第九十七号）第二十四條第三 項第四号に規定する郵便貯金資 金による引受け	額面金額で四千五百十三億円	四千百四十九億六千七百七十六 万円	五万円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 の整数倍の金額によるものと する。	平成十八年一月三十日	額面金額百円につき九十九円九

十一 利率
十二 経過
の払込み

十二年〇・八パーセント
日本郵政公社総裁は、払込金額
に日本郵政公社の算式により算出し
た金額を第十八号に規定する期
日に払い込むものとする。

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.8}{100} \times \frac{41}{365}$$

十三 初期
利率

平成十八年六月二十日を支払期
とし、次の算式により算出した
金額を支払う。ただし、支払期
が銀行休業日に当たるときは、
その翌営業日に支払う（以下、
次号及び第十五号において規定
する期日について同じ。）。

$$\frac{\text{額面金額} \times 0.8}{100} \times \frac{1}{2}$$

十四 第二期
以後の
利率

毎年六月二十日及び十二月二十
日を支払期とし、各支払期にお
いて、その日以前六箇月に属す
る利率を支払う。

平成二十二年十二月二十日

日本銀行
額面金額百円につき百円

十五 償還
金額
十六 元利
支額
十七 払込
期日
十八 平成
十八年
一月
三十日